



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 杉田エース株式会社
 コード番号 7635 URL <http://www.sugita-ace.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉田 裕介
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレートスタッフ部門長 (氏名) 横井 雅彦 TEL 03-3633-5150
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	54,163	7.5	736	△0.1	880	△11.4	467	△23.5
26年3月期	50,363	9.7	736	12.5	993	24.4	611	11.8

(注) 包括利益 27年3月期 487百万円 (△23.4%) 26年3月期 636百万円 (9.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	87.21	—	5.9	2.9	1.4
26年3月期	114.02	—	8.2	3.6	1.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	31,009	8,139	26.3	1,517.04
26年3月期	28,909	7,740	26.8	1,442.79

(参考) 自己資本 27年3月期 8,139百万円 26年3月期 7,740百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	837	△122	501	3,183
26年3月期	644	△612	228	1,966

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	107	17.5	1.4
27年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	107	22.9	1.4
28年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		18.3	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,752	4.8	857	16.5	1,000	13.6	587	25.5	109.48

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期	5,374,000株	26年3月期	5,374,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	8,784株	26年3月期	8,784株
③ 期中平均株式数	27年3月期	5,365,216株	26年3月期	5,365,980株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財務状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和政策により株価上昇と円安が進行し、企業収益や雇用環境に改善が進んだものの、消費増税や物価の上昇による個人消費の落ち込みが見られ、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

住宅建設業界におきましては、当初、消費増税の駆け込み需要の反動により、持家、分譲住宅、貸家の着工、首都圏におけるマンション販売戸数とも減少しましたが、緩やかに回復基調になり、おおむね底堅く推移しました。

このような状況の中、当社グループは事業領域の一層の拡大を図るため、新たに栃木営業所、沼津営業所の開設や、マーケティング戦略室の設置、更に直需体制を再編する等の必要機能の整備を行いました。また卸としての更なる基盤強化や新商品の投入などの施策を実施して参りました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高54,163百万円(前連結会計年度比7.5%増)、営業利益736百万円(同0.1%減)、経常利益880百万円(同11.4%減)、当期純利益467百万円(同23.5%減)となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

商品区分	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	計	構成比
住宅用資材(百万円)	20,999	1,325	—	22,324	41.2%
ビル用資材(百万円)	22,771	2,404	—	25,176	46.5%
D I Y商品(百万円)	—	—	3,282	3,282	6.0%
O E M関連資材(百万円)	—	—	1,289	1,289	2.4%
その他(百万円)	1,723	365	—	2,089	3.9%
合計(百万円)	45,494	4,095	4,572	54,163	100.0%

① ルート事業(住宅用資材・ビル用資材・その他)

住宅用資材は、錠前及びドアクローザ等が伸長した建具商品、換気口関連商品及びインサート等が伸長したマンション住宅商品、ピクチャーレール等が伸長したインテリア商品、金属材料及び住設関係商品が伸長した建設副資材が、それぞれ好調に推移し、売上高は20,999百万円(前連結会計年度比4.8%増)となりました。

ビル用資材は、補助手すり等が減少した福祉商品が低調に推移しましたが、屋上ベランダ廻り商品及び窓廻り商品等の大型商品が伸長したビル用商品、サイン関連商品及びエクステリア商品が伸長した景観商品がそれぞれ好調に推移し、売上高は22,771百万円(同11.1%増)となりました。

この結果、ルート事業全体の売上高は45,494百万円(同7.8%増)となりました。

② エンジニアリング事業(住宅用資材・ビル用資材・その他)

住宅用資材は、カーテンレール等が減少したインテリア商品及び土のうシート関係商品が減少した建設副資材が低調に推移しましたが、丁番及び吊戸金物等が伸長した建具商品及び物干金物及び換気口関連商品が伸長したマンション住宅商品は好調に推移し、売上高は1,325百万円(前連結会計年度比7.8%増)となりました。

ビル用資材は、屋上ベランダ廻り商品及び外装商品等が伸長したビル用商品、階段廻り商品等が伸長した福祉商品、エクステリア関連商品等が伸長した景観商品がそれぞれ好調に推移し、売上高は2,404百万円(同14.9%増)となりました。

この結果、エンジニアリング事業全体の売上高は4,095百万円(同11.3%増)となりました。

③ 直需事業(D I Y商品・O E M関連資材)

D I Y商品は、ホームセンター及びプロショップ等における定番品である既存商品が、消費増税などの影響により、リピート受注が減少し低調に推移しましたが、防災食やガーデンファニチャー等の新提案商品が好調に推移し、売上高は3,282百万円(前連結会計年度比1.7%増)となりました。

O E M関連資材は、住宅着工数の減少と、サッシ業者の在庫圧縮等により低調に推移しましたが、通販関連商品等が伸長したため、売上高は1,289百万円(同1.9%増)となりました。

この結果、直需事業全体の売上高は4,572百万円(同1.8%増)となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、原油価格の下落や政府による各種政策の効果により、緩やかに景気回復が期待されます。

このような状況の中、当社グループは、2015年度より事業部制を導入し、ルート事業部、エンジニアリング事業部、直需事業部の連携を強化し、市場カバーの更なる徹底を図り、営業・物流拠点の整備を行って参ります。また、卸売り強化、営業効率化、商品戦略の充実等により収益力の強化を図るとともに、社員教育にも力を入れ人材の強化を図って行く所存であります。

当社グループの次期の業績予想につきましては、売上高56,752百万円、営業利益857百万円、経常利益1,000百万円、当期純利益587百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態は以下の通りであります。

総資産は31,009百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,100百万円の増加となりました。主な要因は現金及び預金が1,216百万円、受取手形及び売掛金が663百万円、たな卸資産が297百万円、それぞれ増加したことによります。

総負債は22,870百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,701百万円の増加となりました。主な要因は電子記録債務が1,249百万円、長期借入金が549百万円増加したことによります。

純資産は8,139百万円となり、前連結会計年度末に比べ398百万円増加しております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,216百万円増加し3,183百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は837百万円(前連結会計年度比29.9%増)となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益881百万円、仕入債務の増加による資金の増加943百万円、売上債権の増加による資金の減少613百万円、法人税等の支払額439百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は122百万円(同79.9%減)となりました。

主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出122百万円、投資有価証券の取得による支出106百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入110百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は501百万円(同120.0%増)となりました。

主な内訳は、長期借入れによる収入1,300百万円、長期借入金の返済による支出690百万円、配当金の支払額107百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	26.8	26.3
時価ベースの自己資本比率(%)	12.3	12.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	2.7	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	30.2	48.1

・自己資本比率 → 自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率 → 株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 → 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ → 営業キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的で安定した収益力を維持するとともに、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。

上記の方針に基づき、安定的な配当の維持並びに今後の事業展開等を総合的に勘案し、期末配当は1株につき20円とさせていただきますことといたしました。

なお、次期の期末配当金につきましては、1株につき20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(ルート事業及びエンジニアリング事業)

金物店及び販売工事店等に住宅用資材・ビル用資材を販売しておりますが、住宅着工戸数（特にマンション等の集合住宅）の大幅な減少により、当事業の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(直需事業)

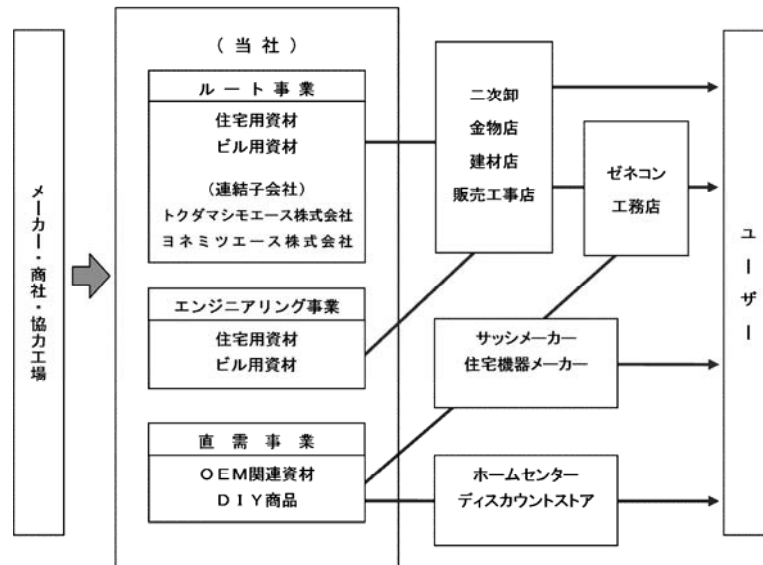
ホームセンター及びディスカウントストア等にDIY商品を販売しておりますが、個人消費の動向や季節的要因により、当事業の業績に影響が及ぶ可能性があります。

特定需要家向けに相手先OEM商品を継続的に販売しておりますが、相手先の生産動向（生産調整・生産拠点の海外移転等）によっては、当事業の業績に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（杉田エース株式会社）及び子会社2社（トクダシモエース株式会社、ヨネミツエース株式会社）で構成されており、住宅用資材、DIY商品及び特定需要家向けOEM関連資材の卸売業を主たる業務としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、住宅その他に使用される建築金物及び建築資材を取扱う金物総合エンジニアリング企業として、ルート事業・エンジニアリング事業・直需事業の3つのセグメントにおいて事業を展開しております。社会は益々成熟化して行く中、当社は高齢者向け住宅市場及びリフォーム市場の急速な拡大等に対応するべく、社内IT化を推進し、メーカーとユーザーとを結び付ける総合システム機能をさらに高め、その社会的機能・価値の向上を目指す所存であります。

当社グループは5万アイテムを超える商品ラインアップを誇りながら、なお更に、商品ニーズを的確に把握・分析し、自社ブランド「ACE」商品を含めた多くの商品を企画・開発し、市場開拓を行い、優れた物流機能をもってタイムリーに市場へ商品と情報を供給する金物総合エンジニアリング企業として、より一層の業務の拡大を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業の利益は「営業活動による付加価値の創造」と「効率的な資本の活用」による成果であると認識し、経常利益率3%及び株主資本利益率（ROE）10%以上を中長期的な目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

住宅建築関連市場は、2020年東京オリンピック開催、2027年リニア新幹線東京・名古屋間開通、老朽インフラの更新需要増加等により、公共投資も底堅く推移することが予想されますことから、緩やかに景気回復に向かうことが期待されます。

このような状況の中、当社グループは、安定収益を確保できる企業体質の構築を図るために、中長期的には以下の点に重点をおいた経営を行ってまいります。

- ① 販売拠点の更なる整備・拡充強化と、千葉・埼玉・大宮・大阪・仙台各流通センターの活用による更なる物流体制強化。
- ② 営業活動全般にわたるIT化推進による業務効率向上。
- ③ 今後も成長が見込まれるリフォーム市場向けを主体とした「ACE」商品を含めた商品開発と販路開拓の強化。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、中長期的な経営戦略として、販売拠点の更なる整備・拡充強化、千葉・埼玉・大宮・大阪・仙台各流通センターの活用による更なる物流体制強化、営業活動全般にわたるIT化の推進による業務効率向上に努め、バリアフリー・リフォーム市場向け商品等の拡充及び販路の開拓により、収益の一層の向上を目指す所存ですが、以下に示す課題認識と対応が必要であると考えております。

- ① 高付加価値商品の開発・販売
売上高の約20%を占める付加価値の高い自社ブランド「ACE」商品の開発・販売に一層力を入れ、その比率の増大に努めたいと考えております。
- ② 商品仕入ルートの開拓・充実
仕入先メーカーの一層の発掘強化に努めるとともに、「ACE」商品の製造委託先・仕入先については、中国等海外諸国も含めて、その開拓・充実を図りたいと考えております。
- ③ 品質管理体制の強化・充実
お客様に、より一層信頼される商品をお届けするため、商品に対する当社グループの品質管理体制の一層の強化・充実を図って行きたいと考えております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,196	3,413
受取手形及び売掛金	17,299	17,962
たな卸資産	2,290	2,587
未収入金	1,217	1,200
繰延税金資産	164	147
その他	31	35
貸倒引当金	△46	△34
流動資産合計	23,153	25,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,632	4,669
減価償却累計額	△3,015	△3,124
建物及び構築物(純額)	1,616	1,545
土地	2,107	2,107
その他	1,151	1,182
減価償却累計額	△1,021	△1,048
その他(純額)	130	133
有形固定資産合計	3,854	3,786
無形固定資産		
ソフトウェア	56	102
その他	106	59
無形固定資産合計	163	162
投資その他の資産		
投資有価証券	967	996
繰延税金資産	135	114
その他	635	636
投資その他の資産合計	1,738	1,747
固定資産合計	5,755	5,696
資産合計	28,909	31,009

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,546	11,240
電子記録債務	5,577	6,827
1年内返済予定の長期借入金	554	613
未払法人税等	431	380
賞与引当金	267	282
その他	648	792
流動負債合計	19,024	20,137
固定負債		
長期借入金	1,173	1,722
退職給付に係る負債	469	468
役員退職慰労引当金	404	433
その他	96	107
固定負債合計	2,143	2,732
負債合計	21,168	22,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	697	697
資本剰余金	409	409
利益剰余金	6,646	7,025
自己株式	△4	△4
株主資本合計	7,749	8,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	74
退職給付に係る調整累計額	△47	△63
その他の包括利益累計額合計	△8	11
少数株主持分	0	0
純資産合計	7,740	8,139
負債純資産合計	28,909	31,009

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	50,363	54,163
売上原価	43,186	46,520
売上総利益	7,176	7,642
販売費及び一般管理費	6,439	6,906
営業利益	736	736
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	13	16
仕入割引	110	120
投資事業組合運用益	101	—
受取家賃	28	28
その他	34	23
営業外収益合計	294	191
営業外費用		
支払利息	21	17
手形売却損	13	12
投資有価証券売却損	—	14
その他	2	2
営業外費用合計	37	46
経常利益	993	880
特別利益		
固定資産売却益	0	0
負ののれん発生益	58	—
特別利益合計	59	0
特別損失		
固定資産除売却損	8	0
特別損失合計	8	0
税金等調整前当期純利益	1,044	881
法人税、住民税及び事業税	456	388
法人税等調整額	△22	24
法人税等合計	433	413
少数株主損益調整前当期純利益	611	467
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	0
当期純利益	611	467

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	611	467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	35
退職給付に係る調整額	—	△15
その他の包括利益合計	25	19
包括利益	636	487
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	637	487
少数株主に係る包括利益	△0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	697	409	6,131	△3	7,234
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	697	409	6,131	△3	7,234
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△96	—	△96
当期純利益	—	—	611	—	611
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	515	△0	514
当期末残高	697	409	6,646	△4	7,749

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13	—	13	43	7,291
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	13	—	13	43	7,291
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△96
当期純利益	—	—	—	—	611
自己株式の取得	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	△47	△21	△43	△65
当期変動額合計	25	△47	△21	△43	449
当期末残高	39	△47	△8	0	7,740

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	697	409	6,646	△4	7,749
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	17	—	17
会計方針の変更を反映した当期首残高	697	409	6,664	△4	7,767
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△107	—	△107
当期純利益	—	—	467	—	467
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	360	—	360
当期末残高	697	409	7,025	△4	8,127

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	39	△47	△8	0	7,740
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	17
会計方針の変更を反映した当期首残高	39	△47	△8	0	7,758
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△107
当期純利益	—	—	—	—	467
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35	△15	19	0	19
当期変動額合計	35	△15	19	0	380
当期末残高	74	△63	11	0	8,139

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,044	881
減価償却費	183	197
負ののれん発生益	△58	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7	29
賞与引当金の増減額(△は減少)	267	14
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△35	△57
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7	7
受取利息及び受取配当金	△19	△18
支払利息	21	17
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	—	14
投資事業組合運用損益(△は益)	△101	—
固定資産除売却損益(△は益)	7	△0
その他の損益(△は益)	△7	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,923	△613
たな卸資産の増減額(△は増加)	△163	△297
未収入金の増減額(△は増加)	93	16
その他の資産の増減額(△は増加)	△0	△3
仕入債務の増減額(△は減少)	1,885	943
その他の負債の増減額(△は減少)	△154	141
小計	1,056	1,275
利息及び配当金の受取額	19	18
利息の支払額	△21	△17
法人税等の支払額	△409	△439
営業活動によるキャッシュ・フロー	644	837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△99	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△240	△122
投資有価証券の取得による支出	△232	△106
投資有価証券の売却及び償還による収入	152	110
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△192	—
子会社株式の取得による支出	△36	—
貸付けによる支出	△2	—
貸付金の回収による収入	3	1
その他	37	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△612	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000	1,300
長期借入金の返済による支出	△674	△690
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△96	△107
財務活動によるキャッシュ・フロー	228	501
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	260	1,216
現金及び現金同等物の期首残高	1,705	1,966
現金及び現金同等物の期末残高	1,966	3,183

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

（１）連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- | | |
|------------|------------------------------|
| イ．連結子会社の数 | 2社 |
| ロ．連結子会社の名称 | トクダマシモエース株式会社
ヨネミツエース株式会社 |

ハ．連結範囲の変更

該当事項はありません。

（２）連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

（３）会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．その他有価証券

- ・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ．デリバティブ

時価法

ハ．たな卸資産

- ・商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

- ・未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおり

建物及び構築物 7～50年

ロ．無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する金額を計上しております。

ハ．役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。勤務期間の後期における給付算定式に従った給付が、初期よりも著しく高い水準となる場合は、当該期間の給付が均等に生じるとみなして補正しております。

ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ．小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

⑥ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を複数の格付け会社が公開しているAA格社債の利回りをもとに、当社グループの平均残存勤務期間の年数に相当する利回りを割引率の基礎として算定した方法から、退職給付の支払見込期間ごとの優良社債のイールドカーブ直接アプローチを基礎とした複数の割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が27百万円減少し、利益剰余金が17百万円増加しております。なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額は軽微であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品の種類、販売先の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、ルート事業・エンジニアリング事業・直需事業の3事業を報告セグメントとしております。

ルート事業は、住宅用資材及びビル用資材等を、二次卸・金物店・建材店等へ販売しております。

エンジニアリング事業は、住宅用資材及びビル用資材等を、建材店・販売工事店等へ、独自のノウハウによる設計・加工・施工等の付加価値を加味して販売しております。

直需事業は、ホームセンター・ディスカウントストア等向けのDIY商品、及びOEM関連資材等の商品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	
売上高				
外部顧客への売上高	42,190	3,678	4,493	50,363
セグメント間の内部売上高又は振替高	291	—	—	291
計	42,482	3,678	4,493	50,654
セグメント利益	1,514	229	191	1,935
セグメント資産	21,124	1,479	2,085	24,688
その他の項目				
減価償却費	69	3	33	106
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	49	0	2	53

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	
売上高				
外部顧客への売上高	45,494	4,095	4,572	54,163
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	45,494	4,095	4,572	54,163
セグメント利益	1,726	233	17	1,977
セグメント資産	22,188	1,656	2,083	25,928
その他の項目				
減価償却費	68	3	30	102
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36	1	1	40

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	50,654	54,163
セグメント間取引消去	△291	—
連結財務諸表の売上高	50,363	54,163

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,935	1,977
全社費用(注)	△1,198	△1,241
連結財務諸表の営業利益	736	736

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,688	25,928
全社資産(注)	4,220	5,081
連結財務諸表の資産合計	28,909	31,009

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社有形固定資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	106	102	76	94	183	197
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	53	40	218	88	271	128

(注) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社有形固定資産の減価償却費であります。
また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 商品ごとの情報

(単位:百万円)

	住宅用資材	ビル用資材	D I Y商品	その他	合計
外部顧客への売上高	21,271	22,587	3,228	3,275	50,363

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 商品ごとの情報

(単位:百万円)

	住宅用資材	ビル用資材	D I Y商品	その他	合計
外部顧客への売上高	22,324	25,176	3,282	3,379	54,163

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

「ルート事業」セグメントにおいて、ヨネミツエース株式会社(平成25年7月1日ヨネミツ産業株式会社より商号変更)の株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。企業結合時において、同社の資産・負債の時価を再評価した結果、負ののれんが合計で53百万円発生し、当連結会計年度において特別利益(負ののれん発生益)に、その他5百万円と合わせて58百万円計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,442.79円	1,517.04円
1株当たり当期純利益金額	114.02円	87.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	611	467
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	611	467
期中平均株式数(千株)	5,365	5,365

(重要な後発事象)

該当事項はありません。